Oすくも 市議会だより

第48号

■ 編 集 議会だより編集委員会

■発行 宿毛市議会

十三日間の会期で十二月十五日に閉会しました。

第四回定例会は、

平成二十年十二月三日に開会し、

議

市長から提出された議案は、市長から提出された議案で、審議の結果、動務する医師の給与並びに旅勤務する医師の給与並びに旅勤務する医師の給与並びに旅動務する医師の給与並びに旅動でる条例」など条例議案改正する条例」など条例議案改正する条例」など条例議案が正する条例」など条例である。

また、第三回定例会で決算をは対する質疑が行われました。

「一段び九日の二日間に六人について意見を付したうえで、いずれも認定されました。

「政に対する一般質問は、

「一段び九日の二日間に六人の議員が、また、十日には議
の議員が、また、十日には議
の議員が、また、十日には議

択となりました。成について」が審議され、採成について」が審議され、採は、「宿毛市森林整備計画書作

次のとおりです。 議案の主な内容は、

補正予算

◎一般会計(議案第一号)

円となりました。

今回の補正予算は、総額で七、
五二六万八千円が増額補正され、

(歳出の主なもの)

○介護給付費等扶助

○私立保育所入所児童運営委託 ○幡多広域市町村圏事務組合負 担金……………七五万円 担金……………七五万円

_笋 意

○私立保育所運営補助金 ○ 八二二万円

▼ 提出された議案等

	第2号	第一号 第一号		第 : 20 号	第 月 月 月 号	13 年 17 日 17	第716号		第 15 号			第 14 号	第 13 号			第 12 号	第]]号		~	第2号		弟 号	案番号
	法」の制定を求める意見書の提出について危険な気候変動を回避するために「気候保護出について	地方道路整備の財源確保に関する意見書の提	例について	宿毛市国民健康保険条例の一部を改正する条	市道路線の変更について 東暦の耳雀にこいて	才証)双針この N に 指定管理者の指定について	指定管理者の指定について	する規約について	幡多広域市町村圏事務組合規約の一部を改正	例について	不均一課税に関する条例の一部を改正する条	半島振興対策実施地域における固定資産税の	宿毛市税条例の一部を改正する条例について	改正する条例について	の給与並びに旅費支給に関する条例の一部を	宿毛市立沖の島へき地診療所に勤務する医師		食事業、介護保険事業、土地区画整理事業、	業、特別養護老人ホーム、老人保健、学校給	平成二十年度各特別会計(簡易水道事業、国	7	平成二十年度宿毛市一般会計補正予算につい	件名
	原案可決	京案 可央	原案可決	<u> </u>	原案可決	原案可決	原案可決	房案 百.決	₹ ₹		原案可決		原案可決		原案可決				原案可決		原案 百. 注		議決結果
も	2009.2																						



(歳入の主なもの)

○国庫支出金

○県支出金

○諸収入……二、○六五万円 ………一、四二七万円



条

例

らい の一部を改正する条例につ びに旅費支給に関する条例 所に勤務する医師の給与並宿毛市立沖の島へき地診療

するもの。 七百円加算した給料表に改訂 成二十年四月に遡及して一律人事院勧告に基づいて、平

一月定例会

12 月 3 日 水 本会議

開会、議案上程

5 日 金 休休休休 숲 숲

> 議案等精査 提案理由の説明

会 議案等精査

H

土

8 日 7 日 火月日 本会議 会

般質問

木水 休 休 休 休 本 本 会 会 会 会 議 議

委員会審査 議案質疑 般質問

15 14 13 12 11 10 9 日日日日日日日日 金 日土

討論、表決、 委員長報告、

◎宿毛市税条例の一部を改正 する条例について

もの。 ら税額控除できるようにする ついて、市民税及び県民税か 会福祉法人に対する寄附金に 条例で指定する学校法人や社 地方税法の一部改正により、

○半島振興対策実施地域にお 正する条例について

加え旅館業を追加するもの。 ち過疎地域並みの要件を満た す地域については、製造業に 半島振興対策実施地域のう

◎幡多広域市町村圏事務組合 について 規約の一部を改正する規約

するもの。 金の取り崩しができるように 事業に支障のない範囲内で基 基金の取り扱いが緩和され、

◎宿毛市国民健康保険条例の 一部を改正する条例ついて

より、 円増額するもの。 償制度」が導入されたことに 産科医療において「無過失補 平成二十一年一月一日より 出産育児一時金を三万

審査の結果、 次のとおり決定しました。

され、

皆さんから提出された陳情は、所管の委員会に付託

第 11 号	番号
(今議会提出分)	件名
採	議決結
択	果

そ の 他

◎指定管理者の指定について

定するもの。 興株式会社」に、今後引続き 祉会」に、「すくもサニーサイ 三年間、指定管理者として指 ドパーク」を「宿毛市産業振 ー」を「社会福祉法人宿毛福 宿毛中央デイケアセンタ

◎財産の取得について

の対象となり、 規格道路「中村宿毛道路用地」 得依頼をしていた土地が、高 として土地開発公社に先行取斎場及び総合運動公園用地 開発公社から再取得するもの。 宿毛市が土地

◎市道路線の変更について

となるもの。 石原添ノ川線の終点が変更





間に六人の議員から市政全般につい ました。 十二月定例会の一般質問は、 八日、 て質問 九日 の二日 があ り

ļ

私たちの

未来像は まちの

市民の

くらしは

主な内容は、 次のとおりです。

支援事業について 地域特産品開発

での「環境対策」について問 確保対策」並びに「焼酎の販 安定して続けるための「芋の 占 売計画」、工場が操業する上 焼酎の製造を継続的に、

キヨスクをはじめ、大手の流 きたい。併せて、空港ビルや てもらう中で、使っていただ の方々に周知をし、認知をし 積で一○○トンを確保している。 の応募があり、来年度は、 在のところ、新たに二十人程 栽培農家の募集を行ない、 人程で五五〇アールの耕作面 販売計画については、市民 十一月号の広報すくもで 四十

通業者対策を行っていく。 廃棄物の処理、 臭い対策、 施している。排水対策等環境対策は十分に



父子手当条例 制定について **の**

教育は

たちの

子ども

ないか問う。 手当条例」を創設する考えは として、宿毛市として「父子 が養育している家庭への対策 家庭は含まれていない。父親 母子世帯が対象であり、父子 児童扶養手当の制度は、

も制度化すべきと考える。 ない状況である。 \$ 財政的な問題もあり踏み切れ あるとの認識は持っているが、 何らかの支援策は必要で 生活の苦しい父子家庭に 国において

答



保育行政について

なされていなかったのではな らゆる角度から十分に検討を 計画について事前に庁内であ計画が延期となったが、この発表して、わずか半年でこの いか問う。 問 中央保育園の廃園計 画

う。 ジョンは作成されているか問 園の在り方を含めての長期ビ 宿毛市における今後の保

つもりですが、 庁内で十分な検討はし 抜けている部 た

広報すくも 2009.2

分もあったかと思う。再度、知はジョンを作成する中で、これから宿期にジョンを作成する中で慎保育園の在り方について、長保育園の在り方について、長の強する中で、これから宿



野々下昌文 議員

足額給付金について

場合の対応を問う。
は所を明かすことができないで家庭に帰ることができず、実施された場合あらゆる事情とないのがある事情のでのがある事情を、どう認識民生活への影響を、どう認識の対応を問う。

という形で交付していただき 厳しい経済状況にあると認識 厳しい経済状況にあると認識 厳しい経済状況にあると認識 がることは承知しているが、 生活支 を目的に実施しようとして いることは承知しているが、

> い。 で中請をしていただきた 報は本人以外に開示しない安 れば国の方針に従い、個人情 たいと思っている。実施され

支援策について中小零細企業への

必要ではないか問う。 利用できる制度への見直しが内の企業意欲のあるだれもがまた、預託融資制度は、市

答 この制度の導入によって 緊急保証枠が六兆円から二十 繁待枠も三兆円から十兆円に 貸付枠も三兆円から十兆円に が大され、指定業種範囲も一 大された。市内の経営資金に 大された。市内の経営資金に 大された。市内の経営資金に であると期待もしている。広報、 であると期待もしている。広報、 であると期待もしている。 であると別とれている。 であるとれている。 であるとれている。 であるとれている。 であるとれている。 である。 であるとれている。 であるとれている。 である。 であるとれている。 であるとれている。 である。 でかる。 でかる。 である。 でかる。 である。 でかる。 でかる。 でかる。 でかる。 でかる。 でかる。 でかる。 でかる。 でかる。 でか。 でかる。 でか

> していきたい。 人事業主等の皆さんが、幅広く 大事業主等の皆さんが、幅広く



岡﨑利久 議員

について花へんろマラソン

ボランティアの人数を問う。現時点での参加申し込み人数とソン二〇〇九について、十二月間 第一回宿毛花へんろマラ

る。 九七名の申し込みを頂いてい 等で募集を行っているが、現在 ボランティアの状況は、広報

画整理事業について宿毛駅東地区土地区

金額を問う。地区土地区画整理事業について、地区土地区画整理事業について、中成十九年度までに保留地は平成十九年度までに保留地は平成十九年度までに保留地は平成十九年度までに保留地は

地 答 平方メートル、処分金額が、 七三〇万二千円となっている。] X +画、 億三六五万円で、 1 四区画で面積が六、一三六 処分の件数と金額ですが、 ル、 平成十九年度までの保留 面積六、一三六平方メ 金額として三億八、 残り二十

行動計画について次世代育成支援

評価と検証について問う。動計画について、前期計画の間 宿毛市次世代育成支援行

実施や、平成二十年四月からは、
すのいては、全園での延長保育のいては、全園での延長保育では至っていませんが、
までには至っていませんが、
までには至っていまけんが、



生後四ヶ月までの乳児がいる家庭の全戸訪問の実施、宿毛高子ども支援ネットワーク委員会の設置、妊婦一般健康診底療の助成対象年齢を、就学成二十年十月からは、乳幼児成二十年十月からは、乳幼児成二十年十月からは、乳幼児のよびの、子育て支援の充実の対象をでいる。

有田都子

文芸部門の作品展示旅館、各施設等への によるお接待について

とは、

潮干狩り

り得るすばらしいこと。

漁協、

漁業指導所等々の意

公共施設等に、数点ずつ展示 自然や日々の生活から生まれ 行客へのおもてなしの形として、 してはどうか。 た俳句や短歌を、駅、 毛市として、お遍路さんや旅 占 歴史と文化の薫る町、 旅館、

か等々、考えてみたいと思う。

えていく中で、来年度に向けて、

時期、予算措置が可能

見も参考にしつつ、

流に関しては、

環境問題も考 稚貝の放

題はあるが、可能な施設から得る等、種々の処理すべき課 あり、 前向きに取り組みたい。 接待という形は大切なことで い提案。 答 市 宿毛の宣伝にもなる良 民の作品展示によるお 作品場所等の同意を

潮干狩り場の復活 ういて

民や観光客のため、 種々の機関と連携を取り、 在する干潟は、かつて多くの間 松田川河口より湊間に存 流等を図り、 ったが、今はその面影はない。 市民が貝堀を楽しんだ場であ 復活に向け、 、稚貝の放を取り、市

を踏み出す考えはないか。

家族団らんの場にもな の場ができるこ 留意した共通語 尊敬語、謙譲語に による授業につい

て

配慮を持っての授業をとの提 来に必ず利となる。言語へのれることは、子どもたちの将 共通語、いわゆる標準語でさ 間の各教科を教える言葉が、 占 義務教育九年間の授業時

案への考えを問う。

ョンや感性、 を依頼している。 れており、 る言語能力の育成が重要視さ 領 育 の中にも、 活動は重要。 言 語 環境に配慮しての 学校現場へも徹底 情緒の基盤であ コミュニケーシ 新学習指導要

授業展開を進めていく。 な地域。標準語に準じた形の 当市は共通語の話せる貴重



地球温暖化抑 について 対策

いる。 必要な指導をせず増加させて 対して、 北欧諸国では進んでいるのに 問 二酸化炭素の排出量削減が、 地球温暖化の根源である 日本政府は産業界に

力発電、 普及のように、 的な対策を求め、 な対策を求め、大月町の風宿毛市としても政府に積極 梼原町の太陽熱発電 効果的な温暖

> 化抑止策に取り組む べきでは

えている。宿毛市としても、 取り組みをしている。 庁舎内の節電そのほか数々の が協力すべき深刻な問題と考 答 地球温 暖化防止は 世 中

えたい。市民にもマイバック 運動など温暖化対策について る学校設備に太陽熱発電を考 の協力をお願いしていく。 今後は、 公共施設や建 設す

設置について 住宅用火災報知器 **(D)**

住中の個人住宅にも、火災報間 二〇一一年六月には、居 の住宅に対して公費助成をし、 自治体が高齢者や障害者など 奈川県の寒川町はじめ各地の 知器の設置が必要となる。神 設置を推進している。

ではないか。 命を守るため助成をするべき 宿毛市としても災害弱者の

のため全当によれている。安全費用の助成をしている。安全しまれたす方には、設置 る。 市財政に余裕はないが検討 のため全戸に設置すべきであり、 答 現在も一定の障害等級

後期高齢者医療制度 について

きな怒りが広がっている。 高齢者いじめの医療制度に大 療差別、資格証明書の発行など、 問 保険料の年金天引き、

月が過ぎたが、市長として市 民の批判にどう答え対処するか。 制度が始まってすでに八ヶ

かった資格証明書の発行も、 ている。制度の名称も悪い。 間を区別すべきでないと考え 方を分け、 答 また国保等で発行していな 私自身も七十五歳以上の 前期だ後期だと人

課の再編について

圕 農林・ 水産・土木・都 市

> 設課の二課に再編して三年目建設の四課を産業振興課・建 を問う。 になるが、 再編に対する評価

っている。 る災害等への対応も可能にな 技術部門を集約することによ ていけるようになり、また、 的にそれぞれの振興につなげ 集約化することにより、 答 第一次産業の振興部門を 相乗

る。

考えていかなければと考えてい

定、公設民営も視野に入れて

デジタルに完全移行した時に、

難視聴地域対策については、

林組合等とは、必要な時に必張っている。農協・漁協・森 とが大切だと考える。 要なことを話し合っていくこ るのではとの指摘については、 部あるとも思うが職員は頑 指導体制が手薄になってい

について ケーブルテレ

出した。今後も高齢者の方々

廃止を求める文書を市長会に

が困らないような制度を求め

放送対策について問う。 髙 スワンテレビのデジタル

である。 改修に合わせて実施する予定 を計画しており、 ジタル化費用三、八〇〇万円 衛星放送と自主放送のデ 衛星放送の

替えが必要となるが、まだ確 ップボックス(STB)の取 視聴者についてはセットト

について 小中学校の再編計

後のスケジュールについて問う。 占 再編計画の進捗状況と今

説明については、新しい校舎

の建設予定地に、ある程度目

ていきたい。 を用意して、 分かりやすい説明のできる資料 な部分もある。市民にきちんと

公共の場で説明し

定していないことや、まだ不明

地区説明会を合計十三回開催 しており、 小筑紫三小学校については、

画 橋上の四小学校の統合の地元 られるよう努力していく。 いないが、今後も、理解がは現時点での賛同は得られ また、大島、宿毛、松田川、

栄喜地区について

たいと考えている。

時期に各地区に説明を行な 安がつけば、できるだけ早い



人 事 案 件

全会一致をもって、同意し において、次の人事議案を 平成二十年第四回臨時会

○教育委員の任命

清 宿毛市中央三丁 家マ IJ 子 Ė 氏

清 宿毛市中央一丁目 世 津 子 氏 (新任)

が得 7

0) で、その概要を報告します。 産業厚生常任委員会が、 先進地視察を実施しました

視察地 宮城県富谷町 十月二十八日

Ī

が半分を占める自然豊なまち六〇二人であり、山林や原野六口ストル、人口四万五、 にあり、 十八キロメートルという距離央に位置し、仙台中心部まで 増加している。 業団地の造成によって、 である。 富谷町 一業の占める割合が飛躍的に 近年の住宅団地や工 面積四九・一三平方 仙台中心部まで宮城県のほぼ中 商業、

◎障害者福祉施策の取り組み について

保健・ 行政機関で構成している。関係団体、学識経験者、関 機関、 九月に「 議会」を立ち上げている。 お り、三町一 富谷町は、 雇用関係機関、法医療関係者、教 障害福祉サービス事業者、 |黒川地域自立支援協| |町一村で平成十九年 黒川 郡に 教育関係 障害者 属して 関係 組

> よしおか」の方に黒川郡 者の指定を受けた「ぱれ

かっと で委

十六キロメートルに位置し、塩竈市は仙台市より北東へ

面積は一七・八六平方キロメ

視 日 察 地 時

十月二十九日 宮城県塩竈市

概

る。

村で均等割と手帳保持割であ

考えている。

負担割

合は各町

談窓口の要は各町村であると けるということではなく、

なまちである。

基地として発展した、

自然豊

人である。

である。水産物の一大供給トル、人口五万八、五八五

1

設けており、 会議のほかに実務者会議を 会委員によって行わ 隔 月に一 れる全 □ 開催

知的障害者のケー経緯はあるが、R 月に、 ていた。六ヶ月後の十九年四でいた。六ヶ月後の十九年四があり、当初はそこを活用しする事業を継続していた経緯 について、郡内で集まり協議ント事業で相談を受けたこと する考えはないかといわれた 県から相談支援事業所に委託 いる。十八年の法改正により 1 ビス以外で市 自 せないのが相談支援事業であり、 的障害者のケアマネージメ ビスの中に位 立支援法の中で法定のサー 自立支援協議会の前段で 県社協の相談支援事業 町村ができるサ 黒川郡内では 置づけられて

◎水産業の振興につい

っている 業に取り組み、「三陸塩竈ひがある。マグロのブランド化事 揚がらなくなってきたためで 小を含め、マグロ以外の魚がいる。その原因は北転船の縮現在は一一○億円程になって してきている。水揚はピークであり、魚市場を中心に反映 しもの」として商標登録も行 時には五〇〇億円あったが、 塩竈市は水産に特化した町

立地に集約された。一体となった公害防止の取り ており水質保全等、環境面で 染が社会問題となっていた。らの汚水による悪臭や湾内汚 商店街に散在していた工場か 厳しかったこともあり、 加えて塩竈市は松島湾に面し 工 業の発展に伴い、 昭和四十 -年代初 頭、 住宅地や 官民

7 を入れるスチー 7 で の一、二〇〇億円から、

水産加工品生産高もピーク時社の企業が操業を行っている。 単一地域の生産量では日本一 加工業の中心は蒲鉾類であり、 は六○○億円程に減少している。 ある。現在、材料は輸入し 現在は加工団地で約一〇〇 加えて原油高で製品 原料が高値で推移し 現 在

> の業者 て獲れる地物の魚を使うことされた場合に困るので安定し を考えている。 材料を輸入に頼ると供給制限 業者の が 倒産が って いて、 増えている。

を二年前から加工組合が行を二年前から加工組合が行る上が水料にする取り組 れている。それている。それでいる。 ネ関係補助へ の設備費に対 整備した。 設備費に対して、 塩竈には二、 億五、〇 金 ボー 0 億円を活 1 \bigcirc 国の省エ 行組み をデ 用

源となっている。 協が受けており、 その管理委託を漁 大きな収 −が係留さ



広報すくも 2009.2

のとおり可決し、 今定例会に議員より提出された次の意見書案を原案 関係行政機関に提出しました。

◎地方道路整備の財源確保に 関する意見書

西南 化を阻害する大きな要因とな 経済の発展と生活文化の活性 網の整備の遅れは地域の産業・ っている。 地域において、高速交通 央経済圏から遠隔の四国

おり、 率を三年間維持するとの案が 度を創設し地方へ配分するこ 間があり、 た公共事業に使途を拡大した を衣替えし、 特定財源の一般財源化に伴い、 災対策上大きな支障となって 救急医療、台風、地震等の防 等により交通が遮断される区 宿毛間は洪水時には道路冠水 整備が喫緊の課題となっている。 一兆円規模の新たな交付金制 地方道路整備臨時交付金」 また、一般国道五十六号平田・ このような状況の中、道路 一日も早い幹線道路の 揮発油税などの暫定税 生産物の輸送や、 道路を中心とし

> われている。 示され、政府・与党で調整が行

中

う、次の事項について強く要望 地方の「底力」を発揮できるよ ている本県の実情や脆弱な財政 状況を十分認識するとともに、 討する際には、道路整備の遅れ 今後の道路整備のあり方を検

ては、道路整備の遅れていことから、その配分につい 地域活力の向上に資する最 が行われているが、道路は 盤創造交付金 定されている「地域活力基 平成二十一年度に創設が予 る地方に優先的に配分する も基礎的な社会基盤である ついて、政府・与党で調整 (仮称)」に



几 な本県に重点的に配分する 道」の整備がまだまだ必要 ようにしたうえで、「命の 道路予算全体が縮小しない 等の補助事業については、 高速道路へのアクセス道路 はじめとする国直轄事業や 国8の字ネットワー クを

)危険な気候変動を回避する ために「気候保護法」の制 足を求める意見書

※本文は紙面の都合で割愛し ます。

\star 会議 関録 覧の を

合で発言の一部しか掲載 ていません。 詳しくは「会議録」 市議会だよりは紙面の都 をご

覧ください。 十二月定例会の会議録は

用ください。 所でご覧になれます。ご利 二月上旬にできる予定です。 市立坂本図書館及び各支

います。 過去の議会映像も配信して で映像中継しています。 なお、ホームページでは ムページとスワンテレビ 議会開会中は宿毛市のホ





5 編 集 後 記 (

ーマン経営破たんなど世界 ニュースばかりでした。 派遣社員の切り捨てと暗い 国内においても内定取り消し、 的な景気悪化の影響を受け、 ローン問題に端を発し、 うございます。 昨年はサブプライム住宅 新年明けましておめでと

ると思います。 毛市づくりが求められてい 景気に左右されない強い宿 今のうちに準備をすると共に、 に置いていかれないように、 上する時は来ます。その時 しかし、いずれ景気が浮

う心からご祈念申し上げます。 すばらしい年でありますよ めて、新たな気持ちで議会 新しい年が皆様にとりまして、 活動に取り組んでまいります。 私ども議員も気を引き締

委

- 0000 今 城 誠
 - 中 松 浦 英
- 平 富 紀伸宏夫司
- 浦 尻 田